

今年度の自賠制度周知等の取り組みについて

令和5年12月8日

自動車ユーザーに対する自賠制度の認知度向上について

- ・今年度は年度当初に高速道路のSA等での集中的広報を行うとともに、昨年度開設した特設ポータルサイトへの誘導等の取組を継続して実施。
- ・さらに、関係機関・団体等からの協力を頂きつつ、自賠制度の積極的な周知活動を実施

【自賠制度の積極的な周知活動】

●高速道路のSA・PA



動画広告放映状況
(高速道路SA)

・NEXCO東日本やNEXCO中日本、NEXCO西日本の各SA・PAにおいて、デジタルサイネージによる広告を掲出。
(令和5年10月～)

・阪神高速道路や四国高速道路、首都高速道路の各SA・PAにおいて、ポスター・チラシを設置。
(令和5年11月～)

●道の駅・教習所等

全国1,200駅の道の駅や、各地域の運転免許センター、各ディーラー等においてもポスター・チラシを設置予定。
(令和5年11月～)

今後も、関係機関のイベントや施設等を利用して、自動車ユーザーに対する自賠制度の認知度向上に向けた取り組みを進める。

保険契約時のチラシの同封

自賠責保険の契約者に対するチラシ配布
約800万枚配布 ※

※令和5年2月～9月 累計



<自賠責保険証(裏面)>



自賠責保険証の記載変更

自賠責保険証の裏面において、新たな賦課金導入に関する説明を追記

新たな賦課金導入について紹介

交通事故被害者ノート

全国60カ所(運輸局・法テラス等)に新たに配布する予定

<交通事故被害者ノート>



国土交通省では、毎年9月を自賠責加入促進に向けた重点実施期間として位置づけており、今年度は、様々なメディア媒体を活用した広告を展開することで、自動車ユーザーに対して自賠責加入を促す取り組みを実施。

自賠責の加入促進に向けた広報



・自賠責の加入促進に向けたポスター・チラシを作成し、東京、大阪、神奈川の各駅等に掲出

・この他、全国のガソリンスタンドやSA・PAにおいて、デジタルサイネージによる広告を実施

・全国ネットワークのラジオ番組において、国交省幹部が出演し、自賠責の有効期限切れに関する注意喚起を実施。

＜ラジオ番組に出演する住友・官房審議官＞



ニッポン放送「週間 なるほど!ニッポン」(ラジオ番組)
<https://www.1242.com/harenosuke/harenosuke.blog/20230925-303256/>

・全国の自動車ユーザー等に対して自賠責更新に係るラジオCMを配信

この他、

- 新たに自賠責の有効期限切れの注意を促す特設サイトを開設
- WEBやSNSを活用し、関連ワードによるターゲティング広告等の実施
- 各都道府県警察と連携しつつ、街頭検査活動も実施し、無保険車に対して指導
- 東京都内・横浜市内において、保険代理業協会と連携したチラシ配布を実施。



ナスバによる知名度向上に向けた周知活動①

自動車運送事業者に対する周知活動

第16回「ナスバ安全マネジメントセミナー」(2023年10月16日)



住友・審議官(国交省)と小林・審議官(警察庁)との対談により、「自動車事故抑止に向けた安全対策」に関する基調講演を実施



松永拓也氏(一般社団法人関東交通犯罪遺族の会(あいの会)副代表理事)より、「交通事故遺族の願い」に関する特別講演を実施。

本セミナーを通じてナスバの知名度向上を図るほか、自動車事故抑止に向けた安全対策等、運輸安全マネジメントを巡る様々な課題に係る取組等の紹介を行い、自動車運送事業者に対して輸送の安全性向上を促している。

各種イベント等に参画した周知活動

タクシーの日に合わせたPR活動(2023年8月4日)



RBC放送局HPより

RBCラジオ放送(沖縄)の協力により、「タクシーの日」に開催されるラジオ番組に出演し、業務の紹介や介護料等の説明を実施。

秋の交通安全運動に参加したPR活動(2023年9月22日)

福岡主管において、「【福岡・熊本】ナスバ50周年記念イベントin熊本」を実施し、衝突試験車両の展示や適性診断の体験受診等のナスバ業務を紹介



J1チーム(サンフレッチェ広島)と連携したPR活動(2023年9月30日)



広島主管において、ナスバや自賠責制度の認知度向上を図るため、J1リーグのチームと連携し、ナスバの業務紹介や動体視力の測定体験等を実施。

ナスバによる知名度向上に向けた周知活動②

ナスバの動画制作

今年度、ナスバの知名度向上を図るため、ナスバの業務紹介を行う動画を新たに制作し公開中(<https://www.nasva.go.jp/gaiyou/animation.html>)。



動画等を活用しつつ、今後も引き続き、ナスバの知名度向上に向けた周知活動を図る予定